

第 24 期

自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

アクリーティブ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	30,883,185	流 動 負 債	16,180,677
現金及び預金	2,993,024	短期借入金	14,161,740
買取債権	22,880,331	未払金	160,209
営業貸付金	4,867,206	未払費用	13,561
売掛金	123,064	未払法人税等	216,719
前払費用	17,499	預り金	1,548,841
その他	4,383	賞与引当金	69,101
貸倒引当金	△2,323	その他	10,503
固 定 資 産	478,583	固 定 負 債	39,225
有 形 固 定 資 産	78,528	役員退職慰労引当金	19,225
建物	30,175	その他	20,000
器具備品	48,353	負 債 合 計	16,219,902
無 形 固 定 資 産	175,530	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	75,787	株 主 資 本	15,131,034
電話加入権	357	資本金	100,000
のれん	99,385	資本剰余金	1,054,051
投資その他の資産	224,524	その他資本剰余金	1,054,051
投資有価証券	53,157	利 益 剰 余 金	13,976,982
関係会社株式	18,854	利益準備金	63,862
繰延税金資産	55,604	その他利益剰余金	13,913,120
その他	98,389	繰越利益剰余金	13,913,120
貸倒引当金	△1,481	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,831
		その他有価証券評価差額金	10,831
		純 資 産 合 計	15,141,865
資 産 合 計	31,361,768	負 債 純 資 産 合 計	31,361,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
アセットビジネス事業収益		2,148,181
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	1,314,084	
ソリューション事業原価	296,078	1,018,006
営業収益		3,166,187
金融費用		74,774
販売費及び一般管理費		1,802,492
営業利益		1,288,921
営業外収益		
受取利息	60	
受取配当金	343	
貸倒引当金戻入益	1,520	
助成金収入	1,779	
雑収入	435	4,138
営業外費用		
為替差損	236	
雑損失	21	258
経常利益		1,292,801
特別損失		
固定資産除却損	179	
その他	70	249
税引前当期純利益		1,292,552
法人税、住民税及び事業税	457,451	
法人税等調整額	3,658	461,110
当期純利益		831,442

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- (リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 6～15年 |
| 器具備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社は業績連動型役員報酬制度を導入しております。その支給及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職金制度を導入しております。その支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

アセットビジネス事業においては、金融商品会計基準に則って収益の認識をしております。

ソリューション事業においては、収益認識に関する会計基準に則って収益の認識をしております。主に経理事務の受託を行っており、契約に従ってサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に対してサービスの提供が完了したときに履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間にわたる均等償却により償却しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 買取債権

当事業年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は1,283,399千円であります。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

ファクタリング 4,867,206千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 162,067千円

(4) 当座貸越契約

① 当社は、効率的な資金調達のために親会社である芙蓉総合リース株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

極度額の総額	20,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	20,000,000千円

② 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関14行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	38,400,000千円
借入実行残高	14,150,000千円
差引額	24,250,000千円

なお、これらの契約の一部には、貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	37,855千円
② 長期金銭債権	59,275千円
③ 短期金銭債務	13,669千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,316千円
子会社株式	28千円
減損損失	1,959千円
賞与引当金	22,455千円
未払事業税	19,059千円
その他	16,513千円
繰延税金資産小計	61,332千円
繰延税金資産合計	61,332千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5,727千円
繰延税金負債合計	<u>△5,727千円</u>
繰延税金資産の純額	55,604千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	55,604千円
-------------	----------

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	芙蓉総合リース(株)	(被所有) 直接 73.68	資金の借入	資金の借入 資金の返済	3,000,000 3,000,000	短期借入金	—

- (注) 1. 極度貸付契約(極度額: 20,000,000千円)を締結しており、取引金額は当事業年度における借入額及び返済額それぞれの総額を記載しております。
2. 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等 該当事項はありません。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ドン・キホーテ	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	856,901	買取債権	3,513,840
				ソリューション事業の提供 (注) 2、3	638,157	売掛金	56,829
				紹介手数料の支払 (注) 2	310,888	未払金	24,615
その他の関係会社の子会社	(株)長崎屋	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	162,997	買取債権	583,648
その他の関係会社の子会社	UDリテール(株)	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	60,938	買取債権	328,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうちソリューション事業の提供及び紹介手数料の支払に係る期末残高には消費税等が含まれており、その他の期末残高及び全ての取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) アセットビジネス事業及びソリューション事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。
3. アセットビジネス事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額によるものであり、ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の総額であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	796,940,310円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	43,760,113円95銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。